令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	939,029	人
平成２７年国調	961,286	人
増減率	-2.3	%
面積	492.50	km²
人口密度	1,907	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 5. 1. 1	929,396	人	915,050	人
令 4. 1. 1	936,586	人	923,956	人
増減率	-0.8	%	-1.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,751	3,174
	0.7	0.8
第２次	93,037	98,006
	24.1	24.6
第３次	290,435	296,731
	75.2	74.6

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
福岡県	北九州市	地方交付税種地	1－7
40	1005		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	179,669,924	29.7	165,788,279	60.8
地方譲与税	3,066,946	0.5	3,066,946	1.1
利子割交付金	35,136	0.0	35,136	0.0
配当割交付金	565,044	0.1	565,044	0.2
株式等譲渡所得割交付金	468,744	0.1	468,744	0.2
分離課税所得割交付金	166,106	0.0	166,106	0.1
地方消費税交付金	23,456,206	3.9	23,456,206	8.6
ゴルフ場利用税交付金	45,095	0.0	45,095	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	5,432,027	0.9	5,432,027	2.0
自動車税環境性能割交付金	543,423	0.1	543,423	0.2
法人事業税交付金	2,423,989	0.4	2,423,989	0.9
地方特例交付金等	1,270,878	0.2	1,270,878	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	1,244,749	0.2	1,244,749	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	26,129	0.0	26,129	0.0
地方交付税	68,977,455	11.4	66,489,238	24.4
内訳 普通交付税	66,489,238	11.0	66,489,238	24.4
特別交付税	2,488,217	0.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	286,120,973	47.3	269,751,111	99.0
交通安全対策特別交付金	337,680	0.1	337,680	0.1
分担金・負担金	2,509,830	0.4	－	－
使用料	10,703,272	1.8	1,400,251	0.5
手数料	4,035,754	0.7	－	－
国庫支出金	142,893,079	23.6	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	35,055	0.0	35,055	0.0
都道府県支出金	32,259,647	5.3	－	－
財産収入	3,715,321	0.6	395,782	0.1
寄附金	2,747,242	0.5	－	－
繰入金	4,044,407	0.7	－	－
繰越金	8,446,374	1.4	－	－
諸収入	56,861,612	9.4	577,452	0.2
地方債	50,659,700	8.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	18,673,000	3.1	－	－
歳入合計	605,369,946	100.0	272,497,331	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	158,480,013	88.2	1,803,466
法定普通税	158,480,013	88.2	1,803,466
市町村民税	76,349,444	42.5	1,803,466
内訳 個人均等割	1,532,268	0.9	－
所得割	63,097,876	35.1	－
法人均等割	3,708,752	2.1	605,882
法人税割	8,010,548	4.5	1,197,584
固定資産税	72,335,150	40.3	－
うち純固定資産税	70,750,671	39.4	－
軽自動車税	2,229,270	1.2	－
市町村たばこ税	7,535,099	4.2	－
鉱産税	26,363	0.0	－
特別土地保有税	4,687	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,189,911	11.8	－
法定目的税	19,713,155	11.0	－
内訳 入湯税	15,065	0.0	－
事業所税	7,293,201	4.1	－
都市計画税	12,404,889	6.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	1,476,756	0.8	－
旧法による税	－	－	－
合計	179,669,924	100.0	1,803,466

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	605,369,946	651,472,746
歳出総額	601,494,524	643,026,372
歳入歳出差引	3,875,422	8,446,374
翌年度に繰越すべき財源	2,127,474	3,350,286
実質収支	1,747,948	5,096,088
単年度収支	-3,348,140	2,165,170
積立金	2,459,400	6,592,100
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,500,000	－
実質単年度収支	-2,388,740	8,757,270

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	6,464	22,113,344	3,421
うち消防職員	1,000	3,296,000	3,296
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4,648	16,042,159	3,451
臨時職員	452	1,247,068	2,759
合計	11,564	39,402,571	3,407
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.11.01	12,300
副市区町村長	3	26.11.01	9,800
教育長	1	27.04.01	8,300
議会議長	1	6.04.01	10,900
議会副議長	1	6.04.01	9,800
議会議員	55	6.04.01	8,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	109,230,068	18.2	95,027,610	93,578,217	32.1
うち職員給	74,361,676	12.4	60,801,630	－	－
扶助費	160,814,985	26.7	47,561,752	43,957,113	15.1
公債費	68,059,122	11.3	64,984,870	64,443,587	22.1
内訳 元利償還金 元金	60,314,493	10.0	57,449,787	56,922,815	19.5
利子	7,742,078	1.3	7,532,532	7,518,221	2.6
一時借入金利子	2,551	0.0	2,551	2,551	0.0
（義務的経費計）	338,104,175	56.2	207,574,232	201,978,917	69.4
物件費	78,021,654	13.0	45,167,665	32,673,051	11.2
維持補修費	7,623,512	1.3	4,038,941	3,907,371	1.3
補助費等	30,342,318	5.0	25,783,962	16,705,734	5.7
うち一部事務組合負担金	12,129	0.0	12,129	12,129	0.0
繰出金	46,293,093	7.7	37,749,523	33,963,478	11.7
積立金	6,425,420	1.1	5,497,142	－	－
投資・出資金・貸付金	39,655,476	6.6	972,747	1,624	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	55,028,876	9.1	6,884,942	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	432,161	0.1	432,161	289,230,175 千円	
内訳 普通建設事業費	54,824,946	9.1	6,881,112	経常収支比率	
うち補助	30,518,790	5.1	986,478	99.3 % （106.1 %）	
うち単独	20,493,458	3.4	5,611,936	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	203,930	0.0	3,830		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	601,494,524	100.0	333,669,154	337,544,576 千円	

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	1,592,355	0.3	3,172	1,591,181
総務費	41,907,185	7.0	1,047,461	35,933,858
民生費	224,780,186	37.4	1,874,870	101,055,664
衛生費	51,607,513	8.6	2,897,129	22,511,900
労働費	425,288	0.1	－	310,635
農林水産業費	2,398,434	0.4	715,528	1,326,716
商工費	48,197,446	8.0	606,461	7,845,738
土木費	64,019,952	10.6	39,577,102	21,545,775
消防費	11,625,180	1.9	725,368	10,966,736
教育費	86,058,492	14.3	7,377,855	64,972,810
災害復旧費	203,930	0.0	－	3,830
公債費	68,337,831	11.4	－	65,263,579
諸支出金	340,732	0.1	－	340,732
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	601,494,524	100.0	54,824,946	333,669,154

繰出の状況		
公営企業会計	合計	53,162,336
	下水道	6,057,634
	病院	563,209
	交通	336,108
	上水道	174,043
国民健康保険会計へ	国民健康保険	10,637,108
	その他	35,394,234

国民健康保険事業の状況		
実質収支		1,774,010
再差引収支		-1,350,486
加入世帯数（世帯）		124,189
被保険者数（人）		179,572
被保険者1人当り	療養給付費収入	81
	国庫支出金	-
	保険給付費	402

区分	令和４年度(千円)	令和３年度(千円)
基準財政収入額	157,932,598	151,149,618
基準財政需要額	224,604,037	221,905,126
標準税収入額等	197,856,138	189,204,986
標準財政規模	283,019,933	292,777,085
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率（%）	0.6	1.7
公債費負担比率（%）	19.3	18.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.4	10.3
将来負担比率（%）	147.2	150.0
積立金現在高 財調	15,576,376	14,616,976
減債	10,138,755	10,832,678
特定目的	19,792,419	17,634,160
地方債現在高	1,014,124,299	1,023,779,092
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	66,229,887	63,524,495
保証・補償	-	-
その他	37,491,550	29,914,770
実質的なもの	-	-
収益事業収入	8,462,815	8,538,881
土地開発基金現在高	13,033,000	13,033,000

徴収率（%）		令和４年度	令和３年度
合計		99.3	98.4
市町村民税		99.0	98.1
純固定資産税		99.4	98.5
現年	合計	99.4	98.5
	市町村民税	99.2	98.2
	純固定資産税	99.4	98.5